

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	西日本管理部長 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日	自平成24年8月1日 至平成25年4月30日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	8,281,543	10,441,721	10,591,033
経常利益(千円)	1,682,498	2,015,383	1,906,430
四半期(当期)純利益(千円)	401,605	1,299,731	518,452
四半期包括利益又は包括利益(千円)	517,064	1,355,977	627,737
純資産額(千円)	2,169,047	3,169,375	2,280,532
総資産額(千円)	6,225,212	7,336,453	6,002,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.44	390.11	155.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	389.57	-
自己資本比率(%)	34.3	40.9	37.5

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(円)	3.45	193.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第21期及び第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動に関しましては、スキー場事業において当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が平成24年11月に白馬観光開発株式会社の発行済株式総数の95.46%を取得し、第2四半期連結会計期間より白馬観光開発株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。また、日本スキー場開発株式会社が平成25年4月に株式会社スパイシーの発行済株式総数の100%を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、連結子会社が5社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、東京エリアにおいては、大型ビルの新規供給件数が減少したことを背景に館内増床や、企業の合併等による拠点集約の動きが見られ、新築ビルを中心として、改善しました。また、フロア面積の大きい耐震性に優れた新築大型ビルのオフィス需要が継続して旺盛であることから、新築オフィスの賃料は上昇傾向が見られました。大型ビルの相次ぐ竣工により空室率が上昇傾向にあった大阪エリアにおいても歯止めがかかり、全国的にも、空室率は減少傾向にあり、オフィス市況は回復傾向にある一方で、既存オフィスのオフィス賃料が、緩やかな下落傾向にあるため、不動産オーナーにとっては、回復の期待感があるものの、足元では厳しい収益環境が継続しました。このような状況の中、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、オフィスの移転や統合に伴う駐車場の借り換え需要に対して、当社駐車場への月極契約者の誘致を行うとともに、カーシェアリング車両の設置拡大に努めました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。バンコク（タイ国）においては、高い経済成長率と昨年12月までの新規自動車購入者に対する優遇税制等を背景に、4月までの自動車販売台数は前年対比で2桁成長し、カーディーラーやオートリース会社の車庫用地としても、駐車場需要が高まっております。上海（中国）においては、不動産投機抑制施策が新たに公布されたものの、オフィス・商業施設の開発や売買は依然として旺盛であり、付加価値のあるビル管理サービスや駐車場管理サービスに高い需要が存在します。このような状況の中、既存物件の安全性、収益性、サービスの改善を行うとともに、営業人員の拡充を図り、エリアマーケティングを強化することで、駐車場に関する需給のギャップを把握し、新規契約の獲得に注力しました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、スキー場業界全体として、昨年の関越自動車道高速バスの事故を受けて、ツアーバスによる集客の減少が心配されておりましたが、全国的に降雪が例年よりも早く、集客に大きな期待が寄せられました。このような状況の中、当社グループが運営する6つのスキー場においては、6スキー場共同で、シーズン開始後も積極的に首都圏での販促活動を継続するとともに、メディアを通じた広告宣伝の実施や、海外での外国人旅行者の誘致を行う等、積極的な集客活動に注力しました。サービス・運営面においては、新店舗の出店やグレンデサービスを改善すること等により、顧客満足度の向上に努めるとともに、グループスキー場間での運営ノウハウを共有し、より効率的なスキー場の運営を試みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高の10,441百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

駐車場事業において、規模拡大に向けた営業人員の拡充・オフィスの移転等により販売管理費が増加したものの、スキー場事業において、運営スキー場数が6箇所に拡大し、過去最高の来場者数を記録したことにより、営業利益は過去最高の1,851百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

不動産市況の回復により、不動産私募ファンドから物件売却による利益の分配があったことや、株式市場の高騰により一部保有していた有価証券を売却したこと等により、経常利益は過去最高の2,015百万円（前年同期比19.8%増）となり、四半期純利益は過去最高の1,299百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、新規物件の契約獲得に注力しました。フラッグシップとなる大型案件については、梅田北ヤードのオフィス・商業・ホテル・レジデンスからなる大型複合再開発案件であるグランフロント大阪（運営台数：953台）や静岡市内最大の商業施設であるMARK IS 静岡（運営台数：1,833台）をはじめとして、旧日立本社ビルを建替えた大型再開発案件である御茶ノ水ソラシティや三軒茶屋のランドマークであるキャロットタワーの駐車場運営を新たに開始しました。また、昨年より注力している分譲マンション駐車場においては、首都圏を中心に安定して新規契約が獲得できており、地方拠点展開においても、鹿児島エリアに加え、東静岡、金沢エリアでの新規駐車場契約を継続して獲得する等、堅調に推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は112物件、解約は37物件、前連結会計年度末からの純増は75物件となり、国内の運営物件数が1,000物件を突破しました。既存物件においては、積極的な販促活動や、オフィス移転・統合の情報を一早く入手し、当社直営月極駐車場への借り換え提案を行うことで契約率の維持・向上を図りました。また、カーシェアリング事業においては、新規車両の設置を積極的に進めるとともに、レンタカー会社との業務提携により認知力を向上させる等、新規会員獲得に注力しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）においては、営業人員の採用と育成の強化を図ることで、エリアマーケティングを強化し、新規契約の獲得に努めた結果、チャンイサラタワー（運営台数：1,122台）を含む5物件の駐車場運営を新たに開始しました。既存物件においては、サービスレベルの向上や駐車場場内を改装する等、利便性の向上を図るとともに、月極契約の販売促進や時間貸し料金の改定を行う等、収益性の改善に努めました。

上海（中国）では、業務提携をした上海金農物業経営管理有限公司が管理する商業施設の駐車場に関して、運営開始に向けた取り組みを進めるとともに、駐車場の収益改善コンサルティング営業を開始する等、新規契約の獲得に注力しました。なお、3月から発生している鳥インフルエンザについては、駐車場の全現場に消毒液とマスクを配備する等、万全の体制をとって対応を行っておりますが、現時点において、直接の被害は見られておりません。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の6,896百万円（前年同期比7.1%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用が増加したこと等により、営業利益は1,597百万円、全社費用を含めた営業利益は1,102百万円（前年同期比7.8%減）と、減益となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、平成24年11月に白馬エリアの3スキー場が新たにグループ化となったことで、前年同期と比較し大幅な収益増となりました。白馬八方尾根スキー場と梅池高原スキー場は早期の降雪に恵まれ、例年より早くオープンを迎えることが出来ました。鹿島槍スポーツヴィレッジと竜王スキーパークにおいてはスキーツアーバス規制強化の影響を受け、旅行代理店経由（ツアー）の来場者数が減少しましたが、地元客など一般客への営業プロモーションを強化したことで単価が向上しました。一方でツアーバスが発着する関東首都圏から距離が近い群馬県川場スキー場へのツアー来場者数は増加し、複数のスキー場を運営することによりリスクが分散されました。また、八方尾根スキー場においては、国内各地への営業に加え、継続的に取り組みを続けてきたアジアやオセアニアを中心とした海外からの誘客活動の取り組みが奏功し海外からの顧客が増加いたしました。さらに、平成25年3月11日に、「当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ」を発表しましたが、白馬エリアを中心に7店舗で貸しスキー業を営み、レンタル用品の仕入や海外顧客対応のノウハウを持つ株式会社スパイシーをグループ化しました。索道事業とシナジー効果が高いレンタル事業が加わったことにより更に利便性を高めるサービスが可能となるため、国内外を問わず競争力を強化してまいります。

以上の結果、当社が運営する6スキー場の4月末累計の来場者数は、延べ134.1万人（前年同期比133.0%増）となり、大幅な増加となりました。これらにより、売上高は、過去最高の3,546百万円（前年同期比92.5%増）と大幅増収となりました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化や、規模拡大のメリットを活かしたコスト削減等により、営業利益は、過去最高の748百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,333百万円増加し、7,336百万円となりました。主な要因は、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が545百万円増加し、売掛金が143百万円増加したこと、有価証券の取得及び時価上昇により投資有価証券が344百万円増加したこと、株式会社スパイシーを連結子会社としたことによりのれんが135百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて444百万円増加し、4,167百万円となりました。主な要因は、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたことにより退職給付引当金が357百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて888百万円増加し、3,169百万円となりました。主な要因は、668百万円の配当を行ったものの、四半期純利益を1,299百万円計上したことにより利益剰余金が631百万円増加し、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたこと等により少数株主持分が135百万円増加したこと等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,445,071	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,445,071	3,445,071	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成25年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	3,445,071	-	568,490	-	416,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 113,759	10,380	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,331,312	3,331,312	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,341,692	-

（注）証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に16株（議決権16個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	103,379	10,380	113,759	3.30
計	-	103,379	10,380	113,759	3.30

（注）1．当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口）（以下「信託口」）へ拠出してあります。自己株式数については、平成25年1月31日現在において信託口が所有する当社株式10,380株を自己株式数に含めて記載しております。

なお、自己株式退職時付与規程に基づくポイントの付与は、制度の施行から5年間と定めており、ポイントの付与期間が終了したことに伴い本制度を終了し、平成25年4月24日をもって信託を終了したため、平成25年1月31日現在において信託口が所有していた当社株式10,380株を処分しております。

2．当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は103,379株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.00%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,946	3,028,750
売掛金	165,374	308,658
たな卸資産	25,019	73,956
その他	410,758	482,163
貸倒引当金	107	633
流動資産合計	3,485,992	3,892,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,305	652,119
その他(純額)	690,436	1,096,774
有形固定資産合計	1,203,742	1,748,893
無形固定資産		
のれん	-	135,530
その他	96,997	88,336
無形固定資産合計	96,997	223,867
投資その他の資産		
投資有価証券	515,021	859,445
匿名組合出資金	148,218	14,329
その他	590,055	618,084
貸倒引当金	37,383	21,060
投資その他の資産合計	1,215,911	1,470,798
固定資産合計	2,516,651	3,443,558
資産合計	6,002,643	7,336,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,979	61,386
短期借入金	23,750	562,737
1年内返済予定の長期借入金	1,131,915	636,312
未払法人税等	499,084	287,283
その他	798,310	1,142,101
流動負債合計	2,483,040	2,689,821
固定負債		
長期借入金	649,697	410,892
退職給付引当金	-	357,735
その他	589,372	708,628
固定負債合計	1,239,070	1,477,256
負債合計	3,722,111	4,167,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	420,070
利益剰余金	1,871,951	2,503,344
自己株式	601,954	525,717
株主資本合計	2,255,461	2,966,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,645	52,692
為替換算調整勘定	1,179	20,524
その他の包括利益累計額合計	6,466	32,168
新株予約権	30,621	34,414
少数株主持分	915	136,604
純資産合計	2,280,532	3,169,375
負債純資産合計	6,002,643	7,336,453

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	8,281,543	10,441,721
売上原価	4,606,430	5,788,093
売上総利益	3,675,112	4,653,628
販売費及び一般管理費	2,077,269	2,802,129
営業利益	1,597,843	1,851,498
営業外収益		
受取利息	654	4,901
受取配当金	22,107	7,166
投資有価証券売却益	317,767	72,636
匿名組合投資利益	3,229	53,286
為替差益	-	51,822
保険解約返戻金	9,289	-
その他	3,591	12,331
営業外収益合計	356,640	202,145
営業外費用		
支払利息	25,852	17,301
投資有価証券売却損	-	7,280
投資事業組合運用損	2,063	2,911
匿名組合投資損失	237,680	5,007
その他	6,387	5,760
営業外費用合計	271,984	38,260
経常利益	1,682,498	2,015,383
特別利益		
固定資産売却益	-	590
負ののれん発生益	792	-
新株予約権戻入益	-	549
受取補償金	33,334	-
特別利益合計	34,127	1,139
特別損失		
固定資産除却損	4,706	3,504
固定資産売却損	199	251
減損損失	571,466	-
事故関連費用	-	13,158
その他	7,881	-
特別損失合計	584,254	16,913
税金等調整前四半期純利益	1,132,372	1,999,609
法人税、住民税及び事業税	601,514	599,337
法人税等調整額	127,608	83,414
法人税等合計	729,122	682,752
少数株主損益調整前四半期純利益	403,249	1,316,856
少数株主利益	1,644	17,125
四半期純利益	401,605	1,299,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,249	1,316,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,040	60,487
為替換算調整勘定	1,774	21,366
その他の包括利益合計	113,814	39,121
四半期包括利益	517,064	1,355,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,089	1,338,365
少数株主に係る四半期包括利益	974	17,611

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、スキー場事業において当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が白馬観光開発株式会社の発行済株式総数の95.46%を取得したため、白馬観光開発株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、日本スキー場開発株式会社が株式会社スパイシーの発行済株式総数の100%を取得したため、株式会社スパイシーを連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は14社であります。

新たに株式を取得した白馬観光開発株式会社及びその連結子会社3社に関する連結の範囲の変更については、第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。

なお、白馬観光開発株式会社及びその連結子会社3社の株式の取得日が平成24年11月1日であることから、連結子会社の貸借対照表は第2四半期連結会計期間末より、連結子会社の損益計算書及び包括利益計算書は第2四半期連結会計期間より、当社の連結財務諸表に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	203,651千円	225,978千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	502,528	150	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	668,338	200	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,438,753	1,842,789	8,281,543	-	8,281,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,438,753	1,842,789	8,281,543	-	8,281,543
セグメント利益	1,649,171	401,519	2,050,690	452,847	1,597,843

(注) セグメント利益の調整額 452,847千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スキー場事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において571,466千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,896,180	3,545,541	10,441,721	-	10,441,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,067	1,067	1,067	-
計	6,896,180	3,546,608	10,442,788	1,067	10,441,721
セグメント利益	1,597,590	748,988	2,346,578	495,080	1,851,498

(注) セグメント利益の調整額 495,080千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「スキー場事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社スパイシーの株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、135,530千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スパイシー
事業の内容 貸しスキー業

(2) 企業結合を行った主な理由

スキー場事業におけるサービスの充実及び事業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成25年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社スパイシー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

135,530千円

(2) 発生原因

株式会社スパイシーの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	120円44銭	390円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	401,605	1,299,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	401,605	1,299,731
普通株式の期中平均株式数(株)	3,334,446	3,331,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	389円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、財務基盤の安全性を維持しながら、海外における駐車場の整備・建設やカーシェアリング事業における車両の購入等の今後成長が見込まれる分野への投資を目的として、金融機関5社から23億円の資金の借入を行うことを決議し、実行しております。

- (1) 借入先 金融機関5社
- (2) 借入金額 23億円
- (3) 加重平均借入利率 0.82%
- (4) 借入実施時期 平成25年5月31日から平成25年6月10日まで
- (5) 返済期限 23億円の内10億円は融資日より5年後
23億円の内13億円は融資日より7年後
- (6) 返済方法 期日一括返済
- (7) 担保状況 無担保

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が、平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	3,445,071株
株式の分割により増加する株式数	341,062,029株
株式の分割後の発行済株式数	344,507,100株
株式の分割後の発行可能株式数	1,256,472,000株

(注) 平成25年5月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、株式分割の基準日までの間に増減する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年1月16日(木)
基準日	平成26年1月31日(金)
効力発生日	平成26年2月1日(土)

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権(ストック・オプション)の行使価格を平成26年2月1日(土)以降、次のとおり調整いたします。

平成21年10月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権	
調整前行使価格	4,673円
調整後行使価格	47円
平成24年10月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権	
調整前行使価格	5,510円
調整後行使価格	56円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年2月1日(土)

上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年1月29日(水)をもって、取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間	1円20銭
当第3四半期連結累計期間	3円90銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
前第3四半期連結累計期間	-
当第3四半期連結累計期間	3円89銭

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月11日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。